

公表時間
4月11日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2022年4月11日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2022年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2022年4月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で引き続き持ち直し方向の判断となっているが、前回と比較すると、感染症の再拡大のほか、一部の供給制約の影響もあって、8地域で判断を引き下げている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/1月判断】	前回との比較	【22/4月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている		新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している
東北	新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている		持ち直しの動きが一服している
北陸	持ち直している		持ち直しの動きが一服している
関東甲信越	サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとので、持ち直している		感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している
東海	持ち直している		持ち直しの動きが一服している
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとので、全体として持ち直している		消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある
中国	持ち直しの動きがみられている		サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある
四国	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとので、緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している		持ち直しのペースが鈍化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」)。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	振れを均してみれば増加している	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる
北陸	弱めの動きとなっている	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している
近畿	高水準で推移している	増加している	まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある
四国	減少している	堅調に推移している	サービス消費を中心に弱含んでいる
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	持ち直しのペースが鈍化している

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持ち直している	供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる	雇用・所得環境は、改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
横ばい圏内となっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
弱い動きとなっている	海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
持ち直しつつある	持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①新型コロナウイルス感染症のサービス消費への影響

- ・ 昨年末には売上がコロナ禍前比▲2割まで持ち直したが、まん延防止等重点措置期間中は、オミクロン株の感染拡大や同措置による営業制約から、ビジネスパーソンを中心に客数が減少し、売上は同▲5割まで落ち込んだ（横浜[飲食]）。
- ・ 感染者数が高止まりする中、1～2月の客室稼働率は低調となった（那覇[宿泊]）。
- ・ 感染の急拡大でシニアやファミリー層の客足は一時的に遠のいたが、2月後半以降は郊外店を中心に持ち直している（大阪[飲食]）。
- ・ 3月入り後、まん延防止等重点措置解除を見越してか新規予約が増加している。春休み中の学生の合宿予約も数件入り、今後の需要回復を期待している（函館[宿泊]）。
- ・ まん延防止等重点措置が解除されて以降、地元客に持ち直しの動きもみられるものの、感染症再拡大への警戒感が続く中、依然として本格的な回復には至っていない（松江[宿泊・飲食]）。
- ・ 2022年度は、感染症がある程度収束するという見通しのもと、観光需要の持ち直しを期待して、数年振りに大型観光バスの追加導入を決定した（新潟[運輸]）。

②供給制約の影響

- ・ 半導体不足等の影響が緩和していた昨秋以降、自動車メーカーからの受注は回復傾向にあったが、オミクロン株の感染拡大等に伴う減産が相次いだ1月中旬以降は、受注が減少し、生産計画を大きく下回っている（秋田[輸送用機械]）。
- ・ 半導体不足等の影響からスマホ向けの受注はわずかに前年を下回っているが、生産は受注残を多く抱える中、高水準横ばいを維持している（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・ 旺盛な半導体需要に対応すべく能力増強投資を進めているが、部材調達難による機械メーカーの生産遅れから投資計画に遅延が生じている（大分[はん用機械]）。
- ・ 完成車メーカーの減産に伴い車載向けの受注が弱含んでいるものの、供給制約の影響は緩和に向かっており、最悪期は脱した。先行きの挽回生産を見据えた在庫積み増しもあり、生産は増加を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・ 自動車の挽回生産に向けた鋼材需要の高まりが見込まれるほか、造船向けの需要も荷動きの活発化を背景に持ち直している。こうしたもと、足もと生産水準を引き上げている（岡山[鉄鋼]）。
- ・ 自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、生産は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人手不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。

③原材料コスト上昇の影響、価格設定スタンス

【企業間取引における価格設定】

- ・ 鋼材や樹脂等の仕入価格が上昇しているが、産業用ロボットや半導体製造装置向け部品への旺盛な需要を背景に、販売価格への転嫁は順調に進んでおり、収益への影響は然程大きくない（甲府[生産用機械]）。
- ・ 市場シェアが高く需要旺盛な製品は仕入価格やコストの上昇分を販売価格に転嫁できるが、競合相手の多い汎用品は価格転嫁が難しい（京都[電子部品・デバイス]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・小麦などの原材料価格やエネルギー価格の上昇を受け、1月に一部製品の販売価格を引き上げた。もっとも、原材料価格や製造コストは、過去にない勢いで上昇しており、採算は全く改善していない（秋田[食料品]）。

【消費者向けの価格設定】

- ・従来は値上げに消極的だったが、食料品の仕入コストが自社努力で吸収できない水準まで上昇しているため、値上げを進める方針に切り替えた。今のところ顧客にも受け入れられており、消費者マインドに変化はみられない（福岡[スーパー]）。
- ・原油価格上昇を受けた洗剤や燃料費の上昇を受け、昨年12月にクリーニング価格を3%引き上げた。目立った顧客離れは発生しなかったが、足もとの更なるコスト上昇に鑑みると4月にも再度値上げに踏み切らざるを得ない（岡山[対個人サービス]）。
- ・原価上昇からやむなく弁当の一部で価格を上げたところ、在宅勤務定着によるオフィスでのランチ需要減の中、販売が大きく減少した（本店[食料品]）。
- ・原材料や燃料価格の高騰により、衣料品の仕入価格は上昇しているが、セールスの抑制などで一定の利益を確保できていることから、顧客離れを避けるために値上げは行わない方針（福島[小売]）。
- ・仕入価格は上昇しているが、感染症の再拡大で来客が減少する中での値上げは困難であるため、提供メニューを変更することで対応している（札幌[飲食]）。
- ・仕入価格が全般的に上昇しているが、消費者の生活防衛意識も強まってきているため、消費者マインドを更に冷え込ませる事態は避けたいと考え、当面は営業努力を通じて値上げは見送る方針（水戸[小売]）。
- ・従来、食材価格や光熱費等のコストアップは企業努力で吸収してきたが、ウクライナ情勢の影響により一段とコストアップが進めば、値上げを回避できない事態もあり得る（本店[飲食]）。

【収益等への影響】

- ・燃料価格高騰により収益環境が悪化しているため、2021年度に予定していた車両更新の一部を2022年度に先送りした（松山[運輸]）。
- ・顧客離れを懸念して、仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できず、採算が悪化しているため、賃金の引き上げには慎重なスタンス（鹿児島[スーパー]）。
- ・半導体業界では積極的な投資スタンスが続いているが、それ以外では資材価格の高騰により予算を超過し、投資を先送りする企業もみられている（甲府[建設]）。

④ウクライナ情勢が貿易活動等に与える影響

- ・ウクライナ情勢の影響から、シベリア鉄道経由の輸出が困難となり、海上輸送へ切り替えたため、欧州向け輸出が遅延（熊本[輸送用機械]）。
- ・ウクライナ情勢の影響で、ロシア産パラジウムの調達滞りが予想されるが、先んじて代替調達の目途を付けたため、現時点では生産への影響は軽微にとどまる見通し（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・今のところ商品の供給に影響は無いが、ロシアへの経済制裁が長引くことで同国産の海産物等が品切れとなることを懸念している（釧路[スーパー]）。
- ・現時点でウクライナ情勢の直接的な影響はない。もっとも、当社取引先の金属加工メーカーには、ロシア企業との取引が多い先もあり、今後の情勢次第では、こうした先からの受注が弱まることを懸念（名古屋[生産用機械]）。
- ・ロシアからの木材供給が滞り国内材の需要が一段と高まる可能性もあるため、既に進めている工場新設に加えて、既存設備を最新の高速加工機へ更新する（函館[木材・木製品]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

すなわち、個人消費は、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、高水準ながら、年度累計前年比でみると、弱めの動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品では、高水準で推移している。輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2022年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、供給制約の影響により、持ち直しの動きが一服している。百貨店、サービス消費は、下押し圧力が強い状態にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は、減少している。貸家は、低水準で推移し

ている。分譲は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械では、緩やかに持ち直している。電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、前年並みとなっているものの、高水準で推移している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連を中心に公共工事の受注は高水準で推移しているものの、予算縮小から新規受注量は減少し始めている（釧路）。 ・手持ちの工事受注残高は前年比約▲4割減と厳しい状況。さらに、2022年度当初予算額は減少見込みであり、先行きの受注増加も期待できない（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出は、中国に加え欧米における外食需要の回復を背景に、引き続き高水準で推移している（札幌[行政機関]）。 ・自動車部品の輸出は、完成車メーカーによる減産の影響が解消に向かう中、緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアからの木材供給が滞り国内材の需要が一段と高まる可能性もあるため、既に進めている工場新設に加えて、既存設備を最新の高速加工機へ更新する（函館[木材・木製品]）。 ・資材価格が高騰する中でも、ニセコ地区では感染症収束後を見据えた海外資本の投資意欲は強く、コンドミニアム関連工事を複数受注している（札幌[建設]）。 ・環境対応投資の一環として、2022年度に自社の産業廃棄物のリサイクルセンターを新設する計画（札幌[窯業・土石]）。 ・新商品開発を効率的に行うことを企図して、新たにAR（拡張現実）技術を活用した開発設備を導入した（札幌[食料品]）。 ・コロナ禍の内食需要の盛り上がり背景として業績は好調で、店舗改装を積極的に行っている。しかし、足もと半導体のサプライチェーン障害により冷凍設備等の納入が遅れており、数件の店舗改装を数か月延期した（釧路[スーパー]）。 ・コロナ禍で定期的な改装等の小規模な設備投資すら見送っている。資金繰りが厳しいうえ、投資資金の回収期間が長期化しているため、投資判断もより慎重にならざるを得ない（函館[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品の値上げやガソリンの高騰に伴いセール日に纏め買いを行う傾向がみられるなど、消費者の節約志向が徐々に強まりつつある（釧路[スーパー]）。 ・今のところ商品の供給に影響は無いが、ロシアへの経済制裁が長引くことで同国産の海産物等が品切れとなることを懸念している（釧路[スーパー]）。 ・学校等でのクラスター発生に伴い家族連れの来店が大幅に減少しており、2月のレストランの売上は2019年比▲3割減と落ち込んでいる（札幌[飲食]<釧路>）。 ・感染症の再拡大やそれに伴う自治体の需要喚起策の停止の影響で、1～3月の宿泊者数は2019年比▲6割程度の大幅減少となる見通し（札幌[宿泊]）。 ・年明け以降、感染症の再拡大を受け巣ごもり需要が再び強まっており、総菜や加工食品等の中食向け商品の売上が増加している（札幌[スーパー]）。 ・感染拡大時は買いだめの増加や公共交通機関を敬遠する動きの広がりから自動車需要が高まる商機と捉えているが、供給制約による在庫不足で年度末イベントも縮小せざるを得ない（函館[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームや新生活関連の白物家電を中心に販売は前年並みに回復している。もっとも、一部家電では供給制約の影響から在庫が払底し、販売面での制約となっている（札幌[家電販売]）。 ・3月入り後、まん延防止等重点措置解除を見越してか新規予約が増加している。春休み中の学生の合宿予約も数件入り、今後の需要回復を期待している（函館[宿泊]）。 ・仕入価格の上昇を受け、競合他社の動きも踏まえつつ一部製品を1割程度値上げしたが、これまでのところ買い控えはみられていない（札幌[食料品]）。 ・今後さらに豚肉などの弁当用食材の仕入価格が上昇すると販売価格にも転嫁せざるを得ず、消費者の購買意欲低下による売上減を懸念している（函館[小売]）。 ・仕入価格は上昇しているが、感染症の再拡大で来客が減少する中での値上げは困難であるため、提供メニューを変更することで対応している（札幌[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年秋の住宅ローン減税期間延長措置の駆け込みの反動から、その後は商談数が減少しており、今年入り後は着工数が減少している（函館）。 ・資材価格の高騰に伴い住宅価格が上昇する中、相対的に安価な郊外の分譲戸建の需要は好調であり、今後も着工戸数は増加する見通し（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の生産は、完成車メーカーによる減産の影響が解消に向かう中、緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。 ・引き続き5G向け受注は堅調ながら、スマホ向け製品や自動車関連部品の最終出荷先である海外メーカーの一部には、ロシアやウクライナに販売している先もあり、情勢悪化による需要減少への懸念が急速に強まっている（函館[電子部品・デバイス]）。 ・外国人技能実習生の入国制限により、地元の水産加工業者の人手不足は深刻化しており、当社の省力化設備への引き合いが強まっている（釧路[生産用機械]）。 ・紙需要は減少基調にあるが、脱プラ化の流れを受け、環境に優しい紙製品への切り替え需要がみられており、新製品の生産を進めている（札幌[紙・パルプ]）。 ・業務用の乳製品需要は、年末年始に幾分回復したものの、多くの都道府県で公衆衛生上の措置がとられたことで再び需要が落ち込んでいる（釧路[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・GW以降の需要回復に向けて従業員を募集しているが、相次ぐ休業等から不安定な職場とのイメージがついてしまい、応募が全くない（函館[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置期間中、過半の店舗を休業。正社員は雇用調整助成金の活用により係留できたが、アルバイト従業員は離職が相次いでいる（札幌[飲食]）。 ・人手不足により派遣会社を通じた採用を実施しているが、既存社員よりも賃金が割高なことから収益を圧迫している（札幌[金属製品]）。 ・現場作業員は高齢化しているうえ、2024年から建設業に時間外労働の上限規制が適用されることを見越すと、人手不足は深刻。2022年度から1.5%の賃上げを行い、公共工事の総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置にも対応しつつ、人手不足を解消したい（釧路[建設]）。 ・「賃上げ促進税制」を活用した賃上げを計画しているが、仕入価格上昇に伴う収益悪化もあり、賃上げ幅は1%程度にとどめざるを得ない（札幌[窯業・土石]）。 ・感染症の影響が長期化するもと、宿泊客数はコロナ禍前の水準を下回って推移していることから、2020年度に続き2021年度も賞与の支給を取りやめた（札幌[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、振れを均してみれば増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、振れを均してみれば増加している。

3月短観（東北地区）における2021～2022年度の設備投資計画をみると、製造業を中心に旺盛な需要を背景とした能力増強投資などが計上されており、振れを均してみれば増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる。

主要小売業販売額をみると、スーパーは、堅調に推移している。ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。一方、百貨店は、来店客数の減少から、弱含んでいるほか、コンビニエンスストアは、持ち直しの動きが一服している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に弱い動きが続いている。

住宅投資は、持ち直している。

持家は堅調に推移している。貸家や分譲は持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響から、減少している。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低調な動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直しの動きがみられる。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興関連工事を中心に、受注量は大幅に減少している。この間、建設資材価格が上昇しているが、請負金額への反映は追いついておらず、利益率は低下している（仙台）。 ・2022年度は、震災復興関連予算が引き続き減少する一方、県を中心に国土強靱化関連予算が増加しているため、相応の工事量を見込んでいる（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・挽回生産を見据えた完成車メーカーからの要請を受け、2022年度初に数億円規模の効率化投資を実施し、5月以降の生産能力を大幅に引き上げる予定（青森[電気機械]）。 ・原材料価格の上昇が収益を圧迫しているが、人手不足が慢性化する中、中長期的な経費削減のため、省人化投資は継続していく方針（秋田[食料品]）。 ・コロナ禍で商業テナントから他社の撤退が増えている状況を好機と捉え、新規出店や売場拡大を伴った改装を積極的に実施している（福島[小売]）。 ・急速なEV化に生産能力が追いついておらず、数年前に新設した工場を増築し、生産能力を1.5倍まで拡大させる計画。もっとも、工場内に導入する設備機器の調達が遅延しており、当初予定していた夏頃の稼働開始が、本年末まで後ずれする見通し（秋田[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・オミクロン株の感染拡大を受けて来店客数が大幅に減少し、衣料品やリビング用品の販売が大きく落ち込んでいる。一方、富裕層による高額品の購入は引き続き堅調（福島[小売]<仙台>）。 ・感染再拡大を受けて巣ごもり需要の再燃を期待したものの、買い替え需要が一巡するも、家電販売額は数量、単価ともに下落傾向が続いている（仙台[家電販売]）。 ・新型車投入効果もあり受注は堅調。もっとも、オミクロン株の感染拡大に伴う生産工場の稼働停止が相次いだことで、メーカーが提示していた台数が供給されておらず、納車時期が大きく遅延している（秋田[自動車販売]）。 ・オミクロン株の感染拡大による内食需要の高まりから、食料品や酒類の売上が増加している（青森[小売]<福島>）。 ・小麦などの原材料価格やエネルギー価格の上昇を受け、1月に一部製品の販売価格を上げた。もっとも、原材料価格や製造コストは、過去にない勢いで上昇しており、採算は全く改善していない（秋田[食料品]）。 ・原材料や燃料価格の高騰により、衣料品の仕入価格は上昇しているが、セールスの抑制などで一定の利益を確保できていることから、顧客離れを避けるために値上げは行わない方針（福島[小売]）。 ・小麦粉や魚介類、食用油等の食材の仕入価格上昇により収益が圧迫されているため、今後はメニュー変更や内容量の見直しを行う方針（仙台[飲食]）。 ・オミクロン株の感染拡大により県内宿泊キャンペーンが一時停止となったため、県内からの宿泊客が大幅に減少し、客室稼働率が低下している（青森[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・客室稼働率は年末年始にかけてコロナ禍前の水準まで回復していたが、感染者数が急増した1月中旬以降は予約のキャンセルが相次ぎ、2月の客室稼働率は1割を下回る日も珍しくなかった（秋田〔宿泊〕）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅時間の増加で持家需要が高まる中、消費者の低価格帯志向もあって、リーズナブルな建売住宅への引き合いが強く、竣工を待たずに完売している（福島<仙台>）。 ・ウッドショックを受けたプレカット材の不足から着工が遅延している。こうした中、新たな調達業者を確保し、今後、着工の遅れを挽回していく方針（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足等の影響が緩和していた昨秋以降、自動車メーカーからの受注は回復傾向にあったが、オミクロン株の感染拡大等に伴う減産が相次いだ1月中旬以降は、受注が減少し、生産計画を大きく下回っている（秋田〔輸送用機械〕）。 ・受注は5G基地局向けを中心に好調であるが、半導体不足による部品の供給制約から、生産調整を実施している（福島〔電気機械〕）。 ・在宅勤務の浸透に伴うパソコン・空調機需要が高まっていることを受けて、高水準の生産が継続。能力増強投資を実施し、生産水準をもう一段引き上げる予定（仙台〔電子部品・デバイス〕）。 ・EV等に用いられるリチウムイオン電池向け素材の引き合いが強く、先行きの受注も環境対応の進展に伴い右肩上がりで見通し（福島〔化学〕）。 ・ウクライナ情勢を受けて銅材の調達に支障を来す恐れがあるため、仕入先を新たに1社増やしてリスク分散を図る予定（青森〔電気機械〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの減産に伴い、足もとは人員に余剰感があるが、先行きの挽回生産を見据えて、従業員を高操業が続くグループ内他社の工場に出向させるなどして雇用を維持している（青森〔電気機械〕）。 ・2022年度の新卒採用は、例年を上回る人数を確保できたものの、感染症の拡大以前から、生産工程の求職者が減少傾向にあり、採用は難化している（仙台〔鉄鋼〕）。 ・地元高校の卒業生の数に対して、高校新卒者の求人数が圧倒的に多く、人手の奪い合いとなっている。こうした中、グループ会社共通で首都圏並みの賃金水準を提示して求人募集をかけることにより人員を確保している（秋田〔食料品〕）。 ・主に20～30歳代の若手社員の係留を意識して、一律のベアと賞与増額を行ったほか、パートの時給引き上げも実施した（福島〔小売〕）。 ・社会全体での賃金の引き上げが必要であると感じており、今春は定期昇給分を上回る+2～3%の賃上げを実施予定。もっとも、上昇幅は一律とせず、+1.5%の最低上昇率を全員に保証したうえで、評価に応じてメリハリをつけることを検討している（青森〔小売〕）。 ・ベアの実施だけでは、雇用者の困り込みは困難である。このため、従業員の長期的なキャリアアップを支援する研修制度の拡充や報奨金の支給によるモチベーション向上など、ベア以外の取り組みにも注力している（仙台〔卸売〕）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられている。

百貨店・スーパー等の売上高は、一部で持ち直しの動きに一服感がみられている。家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、持ち直しの動きが一服しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

業種別にみると、生産用機械は、増加している。電子部品・デバイスは、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、持ち直しの動きがみられている。金属製品は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで地元工事を牽引してきた北陸新幹線敦賀延伸工事の完工に伴い、足もとの受注は鈍化している（金沢）。 ・高規格幹線道路工事、国土強靱化関連工事などの大型案件が同時進行していることから、手持ち工事量は高水準となっている（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・能力増強・省力化投資の一環として、加工作業を自動化する複合レーザーマシンを導入。夜間に自動生産させることで、24時間稼働を実現した結果、生産能力は従来比＋5割程度増加した（金沢[金属製品]）。 ・受注残が積みあがっているほか、先行きも相応の受注が見込まれることから、能力増強・省力化を企図した新工場を建設予定（金沢[生産用機械]）。 ・人手不足解消を企図して、従来対比少ない人員で製品製造が可能となる新設備を導入した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・海外展開の強化に向け、国内外いずれの品質管理基準にも対応できるよう設備投資を進めている（金沢[化学]）。 ・新製品製造や既存製品の生産能力増強に加え、ソーラーパネルの設置など環境対応を企図した投資を実施（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・補助金を活用して、露天風呂付客室への改装やバリアフリー化、ワーケーションルームの新設などの客室改装を進めているほか、宴会場を個室タイプの食事処に改装することを計画している（金沢[宿泊]）。 ・設備の更新投資を計画していたが、部材の調達難から計画が後ずれしており、一部を2022年度に先送りしている（金沢[窯業・土石]）。 ・原材料価格の上昇等により収益力が低下していることから、不急の投資を抑制（金沢[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要は足もともしっかりと続いているほか、旅行・外食の抑制を背景に、衣料品やギフト等においては、価格が多少高くても質の良い商品を求める動きがみられている（金沢[小売]）。 ・1月の売上は、年始の初売りが好調で、政府からの子育て世帯への臨時特別給付金が使われる事例もみられ、持ち直し傾向にあったものの、2月の売上は、公衆衛生上の措置による来客数の減少から、大雪により売上が落ちた昨年をさらに下回った（金沢[小売]）。 ・1月後半の感染拡大を受けて、来店客が大きく減少しており、バレンタイン等の催事も低調となった。従来から感染への警戒感の高いシニア層に加え、今回は児童の感染増加によりその親世代が外出を控える動きが強まっている（金沢[小売]）。 ・足もとの売上に大きな変化はないが、商品価格や電気・ガス・ガソリン代の上昇が消費者の支出意欲へ与える影響を注視している（金沢[小売]）。 ・受注はしっかりしているものの、供給が不安定な状況が続いており、メーカーからの納車時期については、一段と不透明になっている（金沢[自動車販売]）。 ・稼働率は徐々に持ち直してきたものの、オミクロン株の感染拡大以降、再び大きく低下。新年会等の会合関連もキャンセルが相次ぐなど、厳しい状況にある（金

個人消費等	<p>沢[宿泊])。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の公衆衛生上の措置を実施した時と比べると、宿泊者数の落ち込み幅は小幅。3月の売上高は、引き続き低水準ではあるが2月よりは幾分持ち直す見込み(金沢[宿泊])。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低金利や住宅取得支援策の下支えもあり、戸建需要は堅調に推移している(金沢)。 ・ 住宅展示場への来客数は感染症の影響から減少しているものの、訪れる顧客の購買意欲は強く、成約率は上昇しており、受注は来客数程落ち込んではいない(金沢)。 ・ 原材料価格の上昇を受け販売価格を引き上げた結果、一部顧客が購入を延期する動きがみられている(金沢)。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外向けを中心に受注は既往ピークの水準まで増加。部品の調達難やコンテナ船不足等もあり、フル生産とまではいかないが、徐々に生産水準を引き上げている(金沢[生産用機械])。 ・ 地政学リスクによる先行きの懸念はあるものの、足もとはウェイトの高い海外向けの受注改善を受け、稼働率は上昇している(金沢[生産用機械])。 ・ 半導体不足等の影響からスマホ向けの受注はわずかに前年を下回っているが、生産は受注残を多く抱える中、高水準横ばいを維持している(金沢[電子部品・デバイス])。 ・ 受注は家電・車載向けともに好調を維持しているものの、生産は一部部品の納入遅延等の影響もあり稼働率の引き上げが難しい状況(金沢[電子部品・デバイス])。 ・ 受注元である大手医薬品メーカーの在庫調整により、受注が落ち着いていることから、生産水準は概ね横ばいで推移している(金沢[化学])。 ・ 婦人服向けの持ち直しの動きは鈍いものの、スポーツ・アウトドア向けは旺盛な海外需要を映じて生産が高水準で推移する中、ユニフォーム向けも堅調に推移していることから、繁忙度が高まっている(金沢[繊維])。 ・ 住宅用建材は、基調としては弱めの動きが続いているほか、ビル向け建材も、首都圏を中心に盛り上がり欠けており、生産は低水準で横ばいの動きとなっている(金沢[金属製品])。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注が足もと回復していることに加え、2020年度は先行きの不透明感から中途採用を抑制していたことから、生産部門では人手が不足している。このため、人員確保のために中途採用を積極化している(金沢[化学])。 ・ ワクチン接種のコールセンターや給付金の事務処理など、新型コロナウイルス感染症に関連した求人が大幅に増加している(金沢[対事業所サービス])。 ・ 稼働率低下に備えて派遣社員の活用を取りやめたものの、感染症の動向によって繁忙度が大きく変化することから、正社員については休日をバランスよく割り振ることで、稼働率が急回復した場合でも対応できるように努めている(金沢[宿泊])。 ・ 2022年の賞与・昇給も例年通り実施する見通しであるが、中でも人材難が深刻な長距離ドライバーに対しては、人員確保を企図して賃金面の待遇改善を図る予定(金沢[運輸])。 ・ 感染症の動向等、先行きの不透明感が非常に強いことから2022年度のベアは見送らざるを得なかったものの、従業員のモチベーション維持の観点から、賞与は例年並みの水準を支給している(金沢[宿泊])。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している。

輸出・生産は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。また、設備投資は全体として持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。個人消費は、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は幾分悪化している。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、一部に供給制約に伴う減産の影響がみられているものの、基調としては増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。

スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している。百貨店の売上高は、感染症の影響により持ち直しが一服している。コンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内で推移している。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響から水準を切り下げて推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は、概ね横ばいとなっている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、概ね横ばいとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの工事受注は地方公共団体の予算減少を受けて低調である（新潟）。 ・手持ちの公共工事は高水準ながら減少傾向にある。このため、先行き、2021年度補正予算や2022年度当初予算の執行によって国土強靱化関連の発注が出てくることに期待している（松本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやIoTデバイス向けの受注が堅調に推移しており、ほぼフル操業での生産が継続している。輸出も中国の春節の影響等による振れはみられるものの、高水準で推移している（横浜[電気機械]）。 ・欧州や東南アジアなど海外における製造業の工場稼働率の上昇に伴い、作業工具の輸出は既往ピークを超えつつある。先行きについても、受注残を多く抱えていることから、高水準の輸出が続く見通し（新潟[金属製品]）。 ・北米向けの産業用機械の需要は強いものの、海上輸送の混乱や部品不足により、生産・出荷が追い付いていない（甲府[はん用・業務用機械]）。 ・ウクライナ情勢の悪化から欧州向けの貨物航空便で迂回や減便がみられており、半導体関連部品の出荷が遅延している（前橋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け部品の受注が活況を呈しており、生産が追い付かない状況となっていることに加え、少なくとも今後2～3年は右肩上がりで需要が増加を続ける見込みであることから、生産棟を新設する方針（甲府[生産用機械]）。 ・中国向け自動車関連の需要が旺盛であることに加え、先行きは自動車の生産工程における自動化の進展などを背景に、電線・ケーブルの更なる需要増加が見込めることから、生産ラインの増設を予定（横浜[非鉄金属]）。 ・2022年度は、感染症がある程度収束するという見通しのもと、観光需要の持ち直しを期待して、数年振りに大型観光バスの追加導入を決定した（新潟[運輸]）。 ・海外を中心にデータセンター向け受注が堅調に推移しているため、能力増強投資を進めているが、半導体不足の影響で生産設備の調達が遅延しており、投資の進捗が計画比遅れている（横浜[電気機械]）。 ・半導体業界では積極的な投資スタンスが続いているが、それ以外では資材価格の高騰により予算を超過し、投資を先送りする企業もみられている（甲府[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年末には売上がコロナ禍前比▲2割まで持ち直したが、まん延防止等重点措置期間中は、オミクロン株の感染拡大や同措置による営業制約から、ビジネスパーソンを中心に客数が減少し、売上は同▲5割まで落ち込んだ（横浜[飲食]）。 ・オミクロン株の感染拡大により団体客が大きく減少したが、個人客はワクチン接種の進展やそのもとの感染症への警戒感の低下などから、過去の感染拡大局面に比べて外出自粛の動きは小さく、減少幅は抑えられている（松本[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の解除後も新規感染者数が高水準で推移する中、団体予約はほとんどみられないが、少人数客の予約は多少入ってきている（松本[飲食]）。 ・百貨店の売上は、新規感染者数が減少に転じる中、3月入り後の気温上昇もあり徐々に持ち直している。特に、不芳だった衣料品で回復が目立つ（本店[百貨店]）。 ・家電販売は、高機能型の冷蔵庫や洗濯機を中心に底堅く推移している。半導体不

個人消費等	<p>足の影響で一部メーカーの商品に品薄感はあるが、他メーカーの商品を用意して取りこぼしを防いでおり、販売への影響は限定的（横浜[家電販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要は堅調なもの、一時期解消に向かっていた供給制約は、感染クラスターの発生に伴う工場停止などから再び強まっており、新車登録が遅れているうえ、先行きの解消時期も見通し難い（前橋[自動車販売]）。 ・食料品の仕入価格上昇分を自社で吸収しきれず、順次販売価格に転嫁しているが、消費者も一定の理解を示し、買い控えなどはみられていない（甲府[小売]）。 ・原価上昇からやむなく弁当の一部で価格を上げたところ、在宅勤務定着によるオフィスでのランチ需要減の中、販売が大きく減少した（本店[食料品]）。 ・仕入価格が全般的に上昇しているが、消費者の生活防衛意識も強まってきているため、消費者マインドを更に冷え込ませる事態は避けたいと考え、当面は営業努力を通じて値上げは見送る方針（水戸[小売]）。 ・従来、食材価格や光熱費等のコストアップは企業努力で吸収してきたが、ウクライナ情勢の影響により一段とコストアップが進めば、値上げを回避できない事態もあり得る（本店[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格上昇分の一部を販売価格に転嫁しているが、コロナ禍での居住ニーズの多様化等に対応して需要を取り込めており、持家の販売は底堅い動きが継続（横浜）。 ・貸家の着工は、高齢化の進展を背景に相続税対策の需要が根強い中、金融機関の貸出スタンスが幾分緩和していることもあり、下げ止まり感がみられる（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なデジタル需要の拡大のもと、自動車・家電・産業機械等の電子部品向けの受注が非常に好調で、高水準の生産が続いている（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・本年入り後、感染再拡大の影響等による完成車メーカーの減産の影響を受け、自動車部品の生産が下振れたが、3月以降は、完成車メーカーの挽回生産を背景に生産水準を徐々に引き上げていく計画（横浜[輸送用機械]）。 ・半導体製造装置向け部品の需要が旺盛で、フル生産を続けてきたが、供給制約の影響が長期化する中、代替品の調達だけでは部材を賄うことが困難となり、高水準ながらもこのところ操業度を引き下げている（水戸[電気機械]）。 ・鋼材や樹脂等の仕入価格が上昇しているが、産業用ロボットや半導体製造装置向け部品への旺盛な需要を背景に、販売価格への転嫁は順調に進んでおり、収益への影響は然程大きくない（甲府[生産用機械]）。 ・ウクライナ情勢の影響で、ロシア産パラジウムの調達が滞ることが予想されるが、先んじて代替調達の目途を付けたため、現時点では生産への影響は軽微にとどまる見通し（松本[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置により営業時間が短縮されたもとでも人手不足感が強い。昨年末から時給を引き上げてアルバイトの獲得に注力しているが、コロナ禍で飲食業離れが起きており、採用が難航している（横浜[飲食]）。 ・コロナ禍での厳しい事業環境のもとで、タクシー運転手の収入が減少しており、人材流出に歯止めをかけられずにいる（本店[運輸]）。 ・生産能力の拡張にあたり追加の人員を募集しているが、製造業における人材獲得競争の激化から、時給を2割引き上げても応募が来ない（松本[生産用機械]）。 ・半導体・医療関連の受注増加で収益が拡大傾向にある中、賞与支給額を過去最高水準としたほか、ベアの水準を引き上げる予定（新潟[はん用機械]）。 ・コロナ禍による外食需要の減少から、既存人員の雇用維持で精一杯な状況であり、税制優遇制度が拡充されるもとでも賃上げの実施は難しい（松本[飲食]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資と住宅投資は横ばい圏内となっている。企業の業況感は改善している。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、足踏み状態となっている。

2月の輸出は、自動車関連を主因に増加した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が再びみられるもとの、足踏み状態となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている。非製造業では、インフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある中、持ち直しの動きが一服している。

飲食・宿泊サービスは、下押し圧力が強い状態が続いており、持ち直しの動きが一服している。乗用車販売は、受注は堅調ながら、部品供給不足の影響から弱含んでいる。この間、スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば堅調さを維持している。

住宅投資は、横ばい圏内となっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足踏み状態となっている。

1月の鉱工業生産は、4か月振りに減少した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が再びみられるもとの、足踏み状態となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を下回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、国土強靱化対応に加え、老朽化インフラの更新等の予算措置によって、引き続き高水準で推移する見通し（静岡）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、輸出は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人員不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]）。 ・アジア向け輸出は、プラスチックでは、半導体や日用品向けの旺盛な需要を背景に引き続き堅調な一方、自動車向けは、半導体等の部品供給制約による完成車の生産調整が想定比長期化しているため、計画対比幾分下振れ（名古屋[化学]）。 ・海外データセンター向けの需要が堅調なもとの、フル生産が続いている。先行きは、能力増強投資を順次実施していくことで、生産水準を更に引き上げていく計画（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延が解消しない中、今般のロシアによるウクライナ侵攻を受けた、ロシア発着のコンテナの荷卸停止から、先行きのコンテナ不足に拍車がかかることを懸念（名古屋[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE対応のため、自動車の電動化や自動運転に関する研究開発やソフトウェア投資のほか、長期化する感染症禍での業務体制を整備すべく、社内システムの更改等のDX関連投資を積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・半導体等の部品不足に起因する散発的な自動車減産が続くもとの、内燃機関車関連の能力増強投資を抑制する一方、中長期的にみた競争力向上の観点から、電動車関連の研究開発投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・人件費の抑制のため、各店舗にセルフレジや配膳ロボットを導入するなど、機械で代替可能なサービスに順次切り替えている。こうした取り組みは、非接触や非対面が重視される感染症禍での行動様式とも親和性が高いとみている（名古屋[飲食]）。 ・感染症禍で宿泊需要が低迷し、収益環境が厳しさを増す中、団体向けよりも高単価な個人向けに転換すべく、補助金を活用して露天風呂付き客室やコワーケーション設備を整備（静岡[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けの高額品販売が引き続き好調である一方、感染者数の高止まりを受けた来店客数の減少から、衣料品販売は低調。もともと、先行きは、感染症の拡大が落ち着けば、昨年12月頃の堅調な需要が戻るとみている（名古屋[百貨店]）。 ・感染症の拡大による外出機会の減少を受けて、衣料品販売が下押しされている一方、食料品販売は伸長。もともと、これまでの感染拡大局面と比べると、食料品販売の押し上げ効果は相対的に小さい（名古屋[スーパー]<静岡>）。 ・半導体等の部品供給制約の強まりに伴う納期の長期化から、足もとの新車販売は弱含んでいるが、受注は引き続き堅調。先行き、販売が持ち直すかは供給制約の緩和次第であり、不確実性は高い（名古屋[自動車販売]）。 ・価格支配力の強い大手同業他社の動向次第ではあるが、足もとまでの幅広い商品仕入価格の上昇を踏まえ、先行きは、その上昇分の一部を販売価格に転嫁する見通し（名古屋[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 一部食料品での販売価格の引き上げに伴う明確な需要減退はみられていないが、先行き、更なる原材料価格の上昇を受けた、幅広い品目での販売価格の引き上げとなれば、相応の消費の下押し要因となり得ることを懸念（名古屋[スーパー]）。 感染症が急拡大した今年1月以降、旅行予約のキャンセルが相次いでいるが、感染収束に期待して、出発日を4月以降に後ずらしする動きも一部にみられており、感染が落ち着きさえすれば、需要は回復する見込み（名古屋[対個人サービス]）。 感染者数が高止まりする中、メインの高齢者やファミリー層の宿泊は減少している。春休みや大型連休の予約は、感染状況の見極めに加えて、「Go To トラベル」や「県民割」事業の再開待ちから鈍い状況（名古屋[宿泊]）。 居酒屋形態は、足もと大幅な客足の減少が続いている。間もなく歓送迎会シーズンを迎えるが、感染状況が落ち着いたとしても、各企業における飲み会自粛から、大人数での宴会需要はもとより、少人数での来客もなかなか期待しづらい（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 持家の受注は、ペントアップ需要や在宅勤務を受けた住環境改善の需要が一巡するも、増勢が一服している。また、着工は、住宅ローン減税の制度変更を受けた反動減がみられている（名古屋）。 マンション販売については、感染拡大の影響によるモデルルームへの来場客数の減少から、契約数が落ち込んでいるほか、足もとの資材や土地仕入費の上昇を受けて販売価格が高騰しており、買い手が付いてこなくなっている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 自動車需要は堅調ながら、半導体等の部品供給制約が依然としてみられており、生産は当初計画を下回っている。当面、同制約の解消は見込み難いほか、仮に解消しても、サプライチェーン内の人手不足により、思うように挽回生産ができないことを懸念している（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。 自動車向けは、半導体等の部品不足による完成車の生産調整が想定比長期化しているため、緩やかに持ち直してはいるが、フル生産には至っていない。一方、工作機械や半導体向けは、PCやデータセンター向け等の旺盛な需要を背景に、フル生産が続いている（名古屋[鉄鋼]）。 受注が堅調である中、半導体や電装部品など幅広く部品が不足しているため、生産ペースが下押しされており、受注残は増加傾向にあるほか、部品の代替調達により仕入コストが上昇している（名古屋[生産用機械]）。 現時点でウクライナ情勢の直接的な影響はない。もっとも、当社取引先の金属加工メーカーには、ロシア企業との取引が多い先もあり、今後の情勢次第では、こうした先からの受注が弱まることを懸念（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 生産水準の引き上げには期間従業員が欠かせないとみているが、足もとでは、当社はもとより、サプライチェーン全体でも不足しており、根本的な解決には、入国制限措置の緩和に伴う外国人労働者の回復を待つ必要（名古屋[輸送用機械]）。 経済活動が持ち直すも、取扱物量が増加する中、トラックドライバーの人手不足対応として、一定時間帯に集中していた荷役作業の分散や、ドライバーの輸送業務と荷役作業の分離、同業他社との人材連携等を積極化（名古屋[運輸]）。 原材料価格の高騰による利益圧迫から、賃上げに消極的な企業がみられる一方、製造業を中心に、業績が回復している企業では、派遣労働者への賃上げについて前向きに検討する先が相応に存在（名古屋[対事業所サービス]）。 旺盛な物流需要を背景に、倉庫作業員の繁忙感が高まるも、賃金の割安感を嫌気した離職が相次いでいる。ただ、足もとは倉庫の拡張を優先し、賃上げの原資が十分確保できないため、給与水準は据え置かざるを得ない（静岡[運輸]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある。

輸出は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中で、生産は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や供給制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている。

スーパー等販売額は、持ち直している。百貨店販売額、外食売上高は、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、持ち直しの兆しがみられている。乗用車販売は、供給制約の影響により、持ち直しが一服している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、基調としては緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、基調としては生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加から高水準で推移しており、前年比0%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震やその他水災害に備えた対策工事に加え、高速道路関係工事などが続いており、公共工事は高水準で推移している（大阪）。 ・12月補正予算を含む2021年度の投資的経費は、大型案件の剥落等から前年度を下回るものの、国土強靱化関連工事を中心に引き続き高めの予算が計上されており、公共工事は堅調に推移している（神戸）。 ・2021年度の公共投資（12月補正後予算含む）は、一部自治体における歳出削減や大型案件の剥落の影響で前年比減少するものの、公共施設の建築工事や高速道路建設工事を中心に高水準となる見込み（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向けの一部の財では同国の感染症対策により荷動きが鈍いものの、海外における堅調な機械投資やデジタル関連需要を受けて、建機や半導体製造装置など幅広い用途の機械輸出が増加している（大阪[運輸・郵便]）。 ・電子部品市場が活況を呈していることを背景に、全体として高水準の海外出荷を続けている。もっとも、中国向けは、現地スマホメーカーの生産調整が長期化していることから相対的に弱めとなっている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・為替円安によって海外市場での価格優位性が強まり、米国やアジア向けの食品関連機械の受注が増加している（京都[業務用機械]）。 ・ロシア、ウクライナ向けの輸出規模はごく僅少であり、ウクライナ情勢を受けた直接的な影響はないが、ロシア領空内の飛行禁止措置等で物流の混乱が生じれば、欧州向けの荷動きに影響が出る可能性がある（大阪[運輸・郵便]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的にEV関連の需要が拡大していることから、EV向け部品製造のための生産設備を導入する（大阪[電気機器]）。 ・2022年度は注力分野（水素、DX）等に集中的に投資を実施する計画であり、投資総額は2021年度を上回る予定（神戸[輸送用機械]）。 ・製品開発やサービス拡充に資するデータの収集や、業務プロセスの効率化を企図したソフトウェア投資を積極的に行っている（神戸[はん用機械]）。 ・郊外の立地や広い敷地で密になりづらいこともあって、感染者数が高水準でも近隣府県からの客を中心に入込は非常に好調。このため、先行きの繁忙期を見据えて駐車場の増設を進めており、現状の2倍以上に広げる方針（京都[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置が実施されるもとの客足は一時的に減少したものの、高額品や季節催事などを目当てとした目的を持った来店は衰えておらず、昨夏と比較して消費意欲は堅調（京都[百貨店]<大阪>）。 ・内食需要で食料品は好調を維持しているほか、感染拡大局面では衛生用品の需要が高まったこともあり、売上は前年を上回って推移（京都[スーパー]<大阪>）。 ・感染者数が急増した時期は買い回りせずに短時間で買い物を済ます傾向が再び高まり、食品価格の値上げが浸透しつつある（大阪[スーパー]）。 ・半導体不足によりパソコンは商機を逸している面があるものの、高機能家電の買替え需要が続いており、家電販売は底堅く推移（神戸[家電販売]<大阪>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で客の買い回りが減ったことを受け、安売りを控えて仕入価格に見合った販売価格を設定しているため店頭価格は上昇傾向で推移している（大阪[家電販売]）。 ・感染拡大や半導体不足に伴うメーカーの減産を背景に新車登録台数は弱めの動きだが、残価設定ローンを活用した買い替え需要は強く、受注残は積み上がっている（神戸[自動車販売]<大阪>）。 ・感染の急拡大でシニアやファミリー層の客足は一時的に遠のいたが、2月後半以降は郊外店を中心に持ち直している（大阪[飲食]）。 ・オミクロン株の流行以降、県民割利用の宿泊予約キャンセルが相次いだほか、レストラン利用者も激減したため、予約が入った日以外は休業した（神戸[宿泊]）。 ・消費者の値上げへの抵抗感が強い中、硬貨を投入して遊ぶゲーム機では徐々に値上げを図る戦略もとれないため、値上げは難しい（大阪[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、住宅ローン減税特例措置の再開を様子見してか受注は弱い状態が続いているものの、新設された「こどもみらい住宅支援事業」の利用は相応にみられており、住宅購入意欲は大きく削がれていない（神戸<大阪>）。 ・貸家は、金融機関の貸出スタンスは依然として厳しいものの、一部では強制貯蓄を不動産運用に回す動きがみられている（神戸）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの減産に伴い車載向けの受注が弱含んでいるものの、供給制約の影響は緩和に向かっており、最悪期は脱した。先行きの挽回生産を見据えた在庫積み増しもあり、生産は増加を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・国内外の産業機械向けが牽引するもとで鋼材生産は引き続き高水準だが、自動車向けは自動車減産の影響で受注が減少している（神戸[鉄鋼]）。 ・車載向けでは、半導体不足の影響がひと頃に比べ緩和した一方、その皺寄せを受けて、その他用途向けの不足感が強まっている（大阪[電気機械]）。 ・市場シェアが高く需要旺盛な製品は仕入価格やコストの上昇分を販売価格に転嫁できるが、競合相手の多い汎用品は価格転嫁が難しい（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ロシア向け輸出が停止されたものの、ロシア向けの生産を他国向けに振り替えることで現時点では影響は軽微にとどめられる見込み（大阪[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者数が高止まりする中、人手不足業種を中心に求人は堅調に増加しているものの、対面型サービス業は感染症の影響で回復ペースが緩慢（大阪[行政機関]）。 ・雇調金等を活用して従業員の離職を抑えつつ、最小限の人数で運営しているため、稼働率の急上昇に備え、従業員のマルチタスク化を進めている（京都[宿泊]）。 ・これまでベアはほぼ行わず、ボーナスと定期昇給のみを実施してきたが、先行きの業績拡大が期待できることから、大幅なベアを予定している（大阪[化学]）。 ・他社に先駆けてベア等に積極的に取り組んでいるほか、給与体系も見直し、社員のモチベーション維持や人材係留に努めている（京都[飲食]）。 ・人手不足が深刻化している中小製造業では、収益拡大が見込めない中でも人材確保のため賃上げを厭わない企業が増えている（大阪[対事業所サービス]）。 ・慢性的な人手不足を受け、アルバイトの採用数を前年の2倍に増やすほか、質の高い人材の獲得と係留を企図し、時給を引き上げた（大阪[娯楽]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。輸出は持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。個人消費は持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある。

こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は小幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（中国地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。また、2022年度の設備投資も、前年を幾分上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きはみられるが、サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きはみられるが、下押し圧力が強い状態にある。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、供給制約の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が残るものの、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学、電子部品・デバイス、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事は減少するが、国土強靱化関連や令和3年7月・8月豪雨関連工事の発注が見込まれるため、2022年度入り後も、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（広島）。 ・地元自治体でも感染症対策関連の予算は増加しているが、それに伴う投資的経費削減の動きはみられておらず、先行きも安定した工事発注を見込んでいる（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体等の供給制約は続いているが、完成車メーカーにおける海外工場の操業度引き上げで、自動車部品の輸出量は持ち直している（広島[自動車関連]）。 ・生産用機械の輸出は、半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に需要が好調であるほか、物流停滞による部品不足に調達ルートの変更等で対応できていることから、増加している（下関[生産用機械]）。 ・半導体向け化学製品の輸出は、欧米の半導体メーカーによる需要が旺盛であることから、高水準を維持している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向け需要が堅調なもとで、生産性向上を目的に工場を集約するほか、同時に新規機械設備も導入し、生産能力を引き上げていく計画（松江[金属製品]）。 ・脱炭素化の流れに伴い環境対応関連製品への需要が増加していることから、能力増強投資を実行している（下関[化学]）。 ・eコマースの拡大を受け、取引先からの商品梱包や発送代行の需要が増加しており、物流拠点を新設した（岡山[対事業所サービス]）。 ・慢性的な人手不足が続く中、フルセルフレジの導入等の省人化投資を積極的に実施している（下関[小売]）。 ・感染症下で厳しい業況が続く中、資金繰りに余裕がないため、新規出店を見合わせているほか、不採算店舗の閉店にも踏み切った（岡山[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・オミクロン株は感染力が強いことから、過去の感染拡大局面と比べても、マスクや消毒液などの衛生用品の販売が伸長している（下関[ドラッグストア]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降も、新規感染者数の高止まり等を背景に感染症への警戒感が残っていることから、食料品の販売は堅調に推移している（下関[小売]）。 ・供給制約やオミクロン株感染拡大に伴い、納期が長期化する中でも、消費者の購入意欲は高く、受注は前年を上回って推移している（広島[自動車販売]）。 ・まん延防止等重点措置解除後も、感染症への警戒感はなお強く、売上の改善ペースは緩やかなものに止まっている（広島[百貨店]）。 ・リモート需要一巡でPCの売上は弱めとなっているが、感染再拡大による洗濯機やテレビの改善で、全体の売上は横ばいで推移している（広島[家電販売]）。 ・まん延防止等重点措置が解除されて以降、地元客に持ち直しの動きもみられるものの、感染症再拡大への警戒感が続く中、依然として本格的な回復には至っていない（松江[宿泊・飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格上昇を受けた洗剤や燃料費の上昇を受け、昨年12月にクリーニング価格を3%引き上げた。目立った顧客離れは発生しなかったが、足もとの更なるコスト上昇に鑑みると4月にも再度値上げに踏み切らざるを得ない（岡山[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 注文住宅の契約件数は、30代など若年層顧客の環境意識の高まりを背景に、省エネ性能の高い住宅の引き合いがみられ、好調に推移している（広島）。 分譲マンションは、人手不足に伴う人件費の高騰や鉄筋等の資材価格の上昇により住宅価格が上昇する中でも、既往の低金利環境やコロナ禍における住宅需要の高まりを背景に、購入の先送り等はみられていない（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素や省エネ関連需要の高まりから、パワー半導体関連の受注が好調となっており、生産は前年を上回っている（広島[生産用機械]）。 自動車の挽回生産に向けた鋼材需要の高まりが見込まれるほか、造船向けの需要も荷動きの活発化を背景に持ち直している。こうしたもと、足もと生産水準を引き上げている（岡山[鉄鋼]）。 自動車減産の影響を受けて、昨年秋頃から生産水準は低下していたが、完成車メーカーの挽回生産が徐々に始まっているため、当社の生産も持ち直しつつある（松江[自動車関連]）。 当社が生産する化学製品は幅広い最終製品に用いられていることから、特定産業の生産動向の影響を受けにくく、自動車産業における減産の影響は限定的。グローバルな需要回復のもとで高水準の生産を継続している（岡山[化学]）。 自動車向け電子デバイスの生産は、足もとの自動車減産を背景に新規受注は減少しているものの、受注残が積み上がっていることから、高水準を維持している（下関[電子部品・デバイス]）。 コロナ禍で技能実習生の来日が実現しておらず、かつ最低賃金を上回る賃金でもパート・アルバイトの確保が難しいため、需要が高まっている冷凍食品の大幅な増産に踏み切ることができない（松江[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 対面型サービス業では、まん延防止等重点措置の適用に伴う休業により、自己都合離職者が増加していることから、人手不足が深刻化している（下関[行政機関]）。 業種や地域を跨いだ人材の獲得競争が激化する中、募集賃金を引き上げたり、利用する派遣会社を増やしたりしているが、それでも十分な人手を確保できていない（松江[電子部品・デバイス]）。 取引先完成車メーカーの挽回生産計画に合わせ、従業員を増やして増産体制を整えていたが、直前になって半導体等の不足から計画が大幅に下方修正され、従業員の一部は休業を余儀なくされている（岡山[自動車関連]）。 電動化の進展により、自動車向け電子素材の販売が好調なことから、賞与の増額を実施する方針（広島[化学]）。 これまでベアは実施してこなかったが、地元での人材獲得競争が激化する中、2022年度はパート・アルバイトを含む雇用の維持・確保を目的に、初めてベアを実施（松江[小売]）。 資材価格等の上昇が利益を圧迫しており、賃上げの必要性は強く認識しているが、その実現は難しい（岡山[建設]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、サービス消費を中心に弱含んでいる。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。こうした中、生産は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、概ね前年並みの計画となっている。2022年度は、現時点では、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に弱含んでいる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きが一服している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。電気機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比2%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的経費が、2021 年度 12 月補正予算で積み増しされたほか、2022 年度当初予算も前年度を上回る水準であることから、先行きも高水準の発注が続く見通し（高知）。 ・ 西日本豪雨関連の復旧工事などが一巡したこと、県や市からの発注の動きに一服感がみられる（松山）。 ・ 人手不足を背景とした入札不調の増加から予算消化が遅れており、公共工事請負金額は前年割れが続いている（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年の国土強靱化関連工事の増加を背景に業績が回復していることから、十数年振りにアスファルト製造工場の大型更新投資を実施する（高知[建設]）。 ・ サプライチェーンの途絶リスクを緩和するため、生産拠点を集中させていた中国からの国内回帰を進めると同時に、省人化を企図したライン自動化投資も行い、国内での拠点整備に向けた投資を積極化している（高松[電気機械]）。 ・ 主要顧客である高齢層にもインターネットの利用機会が広がっている状況を踏まえ、新たなECサイトの立ち上げを計画しており、2022 年度のソフトウェア投資にかかる予算を大幅に増額した（松山[商業施設]）。 ・ 取引先大手メーカーから気候変動対応を求められる可能性を見越して、熱処理炉から電気炉への切り替えを進めており、設備投資の規模も例年に比べ高水準となっている（高知[鉄鋼]）。 ・ 燃料価格高騰により収益環境が悪化しているため、2021 年度に予定していた車両更新の一部を 2022 年度に先送りした（松山[運輸]）。 ・ 需要の増加しているEV向け電池材料を中心に、研究開発を含め積極的な投資を続ける方針ながら、2022 年度の設備投資額は前年に大型投資を行った反動から減少する見込み（高松[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ まん延防止等重点措置の適用以降、売上・来店客数ともに前年を下回って推移している。一時期持ち直しの兆しがみられたカジュアルなジャケットやコートの売上が再び悪化するなど、特に衣料品が厳しい（高松[商業施設]）。 ・ まん延防止等重点措置の適用以降、繁華街にある店舗では夜間の売上が顕著に落ち込んでいる（高知[コンビニ]）。 ・ 新車受注は納期の長期化を見据えて発注を前倒しする動き等から好調ながら、感染症再拡大等を受けた完成車メーカーの工場稼働停止の影響から、登録台数は伸び悩んでいる（松山[自動車販売]<高松>）。 ・ 営業時間の大幅短縮のほか、客入りが見込めない店舗を休業しているため、売上はコロナ禍前比半減と厳しい状態が続いており、感染症の影響が長期化する中、経営体力はすり減っている（高松[飲食]）。 ・ 年末にはコロナ禍前の水準まで回復していたものの、感染症再拡大による観光需要の減少や「Go To トラベル」の再開延期などにより、多くの旅館・ホテルで売上が再び低迷している（松山[宿泊]）。 ・ 各地でまん延防止等重点措置が適用されて以降、需要が再び急減し、同措置解除後も予約の回復ペースは緩慢な状況が続いている（高知[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品から食料品まで様々な商品をワンストップで比較的安価に購入できる強みもあり、特に感染症が再拡大した1月中旬以降、売上は好調に推移している（松山[ドラッグストア]）。 ・まん延防止等重点措置解除後の売上は、歓送迎会シーズンと重なったこともあり、同措置解除前対比+4割程回復するなど、着実に持ち直している（高松[飲食]）。 ・まん延防止等重点措置が解除されたことにより売上は改善方向にあるものの、同措置解除前との差は数%程度と、そのペースは緩慢な状況（高松[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもみらい住宅支援事業」の導入効果などから相応の受注残を抱えているものの、高齢化している職人がコロナ禍での作業を敬遠しているため、基礎工事に遅れが生じており、着工数を伸ばすことができていない（高松）。 ・感染症下における供給制約によって建設資材の調達が遅っており、引き合いがあっても受注できない状態となっている（松山）。 ・マンション販売の主力エリアである高松市内では、四国外から新たに進出するデベロッパーが相次ぐなど、今後の販売環境は厳しくなる見通し（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・家電や産業機器向けを中心に受注は高めの水準を維持しているものの、原材料等の供給制約により生産量を増やすことができず、納期遅延も発生。一部の原材料では調達が一段と難しくなっており、供給制約の解消には時間を要する見通し（高松[電気機械]<松山>）。 ・感染症の再拡大などを受け、完成車メーカーが減産を余儀なくされたことから、足もとでは再び受注が減少。当面は供給制約の影響に左右されるため、受注回復の見通しは立っていない（高松[はん用機械、輸送用機械]）。 ・依然として職場内で新規感染者や濃厚接触者が確認される中、作業員の確保に苦慮しており、生産面にも下押しの影響がみられている（松山[輸送用機械]）。 ・ロシアに対して各国が経済制裁を導入する中、当社製品が同国でのエネルギー開発に利用されることによるレピュテーションリスクや資金決済面での不安などを考慮し、同国向けの出荷を停止。もともと、売上高全体に占める同国向けの割合は僅少であるため、業績に与える影響は軽微（高松[生産用機械]）。 ・世界的な物流コンテナ不足から、韓国からのパルプの入荷が遅れがみられ、需要の増減に合わせた柔軟な生産活動に支障が生じている（高知[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・現場のオペレーターが慢性的に不足しているため、高卒の新規採用を再開したほか、大卒者は文系にも間口を広げ、人材確保に努めている（松山[生産用機械]）。 ・感染症が収束したあとの需要増加を見据えて従業員を募集しているが、コロナ禍で将来性が不透明な業界というイメージが根付いたためか全く応募がなく、需要増加に十分に対応できるか不安を抱えている（高松[宿泊]）。 ・入国制限の緩和を受けて、外国人技能実習生の受け入れにかかる手続きが進む中、4月から東南アジアからの技能実習生を20名程受け入れる目途が立ち、人手不足も解消される見込み（松山[金属製品]）。 ・2021年度は消毒用化学品や半導体関連製品の販売増加により、過去最高益を達成する見込みであるため、賞与を0.5か月分上乘せして支給した（高松[化学]）。 ・2年連続で赤字決算が続いており、賃上げを行うだけの余裕はない。まずは黒字転化を果たしたうえで、賞与増額につなげたい（高松[商業施設]）。 ・人材の係留策としてこれまで以上の賃上げを検討しているものの、足もとの原材料価格高騰により収益が圧迫されているため、決断に二の足を踏んでいる（高知[食料品]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きが一服している。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、全体として増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2021年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2022年度は、非製造業が前年を下回る一方、製造業が前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店売上高は、持ち直しの動きが一服している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。家電販売は、増勢が鈍化している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から、低めの水準となっている。旅行・観光は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

主要業種別にみると、自動車は、部品の供給制約の影響により、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の耐震化工事など、国土強靱化基本計画に基づく減災・防災工事の増加を背景に、高水準の公共工事発注が続いている（鹿児島）。 ・豪雨関連の復旧工事が続く中、先行きはダム関連等の大型工事も予定されており、今後も繁忙度の高い状況が続く見込み（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要は堅調ながら、部品の供給制約の強まりから、生産水準が低下しているため、海外向けの出荷が遅延している（福岡[輸送用機械]）。 ・自動車業界のEVシフトの動きから、欧州メーカーを中心に半導体製造装置の引き合いが強まっており、海外工場向けの輸出が増えている（大分[はん用機械]）。 ・ウクライナ情勢を踏まえ、ロシア向けの輸出を停止した。ただし、同国向けの輸出割合は小さいため、輸出全体への影響は軽微（北九州[輸送用機械]）。 ・ウクライナ情勢の影響から、シベリア鉄道経由の輸出が困難となり、海上輸送へ切り替えたため、欧州向け輸出が遅延（熊本[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産能力の上限に達しているため、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。 ・取引先完成車メーカーの将来的なEVへのシフトを見据え、EV部品用の製造ラインの整備を進めている（大分[輸送用機械]）。 ・サプライチェーン内のカーボンニュートラルを目指す取引先からの要請を受けて、環境性能の高い生産設備への切り替えを進めている（熊本[輸送用機械]）。 ・労働集約型の生産体制のもとで、受注下振れ時の人件費負担の軽減を図るべく、大規模な省人化投資を実施予定（大分[窯業・土石]）。 ・荷動きが好調な中、より幅広い顧客ニーズに対応して、更なる需要獲得を図るべく、物流倉庫を増設予定（北九州[運輸]）。 ・ワーケーション需要の獲得を目指して、自治体の助成金を活用しつつ、執務環境に適した客室の整備を進めている（那覇[宿泊]）。 ・居酒屋事業の低迷が続く中、内食需要を取り込むため、テイクアウト商品の生産工場および販売店舗の新設を計画（熊本[飲食]）。 ・旺盛な半導体需要に対応すべく能力増強投資を進めているが、部材調達難による機械メーカーの生産遅れから投資計画に遅延が生じている（大分[はん用機械]）。 ・業績が厳しい中、エネルギーコストの上昇等で一段と採算が厳しくなっているため、設備投資は最低限の改修のみにとどめることとした（那覇[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数が高止まりする中、1～2月の客室稼働率は低調となった（那覇[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降、客室稼働率は徐々に改善しているが、婚礼・宴会需要の回復はみられておらず、業況は引き続き厳しい（北九州[宿泊]）。 ・高級腕時計等の高額品販売は好調だが、全体としては感染拡大により落ち込んだ後、まん延防止等重点措置の解除後の改善の動きも鈍い（福岡[百貨店]）。 ・県内の感染者数は落ち着いてきているものの、顧客の感染症への警戒感は強く、足もとの歓送迎会シーズンの需要期でも、宴会予約の動きは鈍い（長崎[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車の投入効果から受注は好調だが、供給が不安定な状況が続いているため、新車登録台数は低調に推移している（熊本[自動車販売]）。 ・高付加価値の白物家電等が選好されるもとで販売地合いは堅調だが、巣ごもり需要の一巡から、ひと頃に比べると売上は落ち着いてきている（福岡[家電販売]）。 ・今回のまん延防止等重点措置では、酒類提供が可能であるなど、営業上の制約が緩和的だったため、売上減少を小幅にとどめることができた（鹿児島[飲食]）。 ・感染者数が高止まりする中、巣ごもり需要の強まりがみられ、刺身などの生鮮食品を中心に、高単価商品の売れ行きが堅調（那覇[スーパー]）。 ・従来は値上げに消極的だったが、食料品の仕入コストが自社努力で吸収できない水準まで上昇しているため、値上げを進める方針に切り替えた。今のところ顧客にも受け入れられており、消費者マインドに変化はみられない（福岡[スーパー]）。 ・消費者の値上げ許容度が高まっているとみて、仕入コストやエネルギーコストの上昇分を転嫁する形で、値上げを実施予定（長崎[観光施設]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低位であるもとで、持ち家需要が改善しており、1戸当たりの購入金額も上昇傾向。特に若年層の共働き世帯が多い（福岡）。 ・県内製造業の工場増設等の大型投資に伴い、工事作業員や工場従事者の住宅需要が高まっているため、賃貸住宅の建設を強化している（長崎）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・前年秋の減産からの挽回生産を予定していたが、新たに半導体不足に起因する部品調達難が生じたため、再び減産を余儀なくされている（大分[輸送用機械]）。 ・完成車メーカーの生産が鈍いため、自動車向け鋼材の需要が弱い状況が続いており、全体の生産計画の下方修正を余儀なくされている（北九州[鉄鋼]）。 ・原材料の魚介類の大半をロシアから輸入する中、当面は在庫で生産を継続できるものの、先行きの調達環境の不安定化を懸念している（福岡[食料品]）。 ・半導体関連向けの旺盛な需要を背景に、受注残が積み上がっており、フル生産が続いている。ただし、ウクライナ情勢の影響により、先行きは、ネオンガスやアルミの調達が滞ることを懸念している（鹿児島[生産用機械]）。 ・旺盛なEV需要を背景に車載向けの生産が高水準であるほか、5G関連向けの生産も増加しており、先行きも増産を計画している（北九州[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの観光需要の回復局面を見据え、業績が厳しい中でも人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用しながら、雇用を維持している（長崎[宿泊]）。 ・他業種を含めた人材獲得競争が激化しているため、入社祝金等のインセンティブを設けて、採用活動を強化している（大分[輸送用機械]）。 ・測量士等の有資格者が不足しており、確保に向けて中途採用者の賃金水準を毎年度引き上げているが、応募が少なく、人手不足が解消しない（長崎[建設]）。 ・コロナ禍以降、観光業界全体として求職者から敬遠されており、求人募集を行っても、応募が集まらない状況が続いている（那覇[宿泊]）。 ・業績は厳しいが、社員の士気向上のためにベアを実施（鹿児島[食料品]）。 ・若手技術者の採用強化を考える中、人材確保のためには、当社のような中小企業でもベアを実施せざるを得ない状況になっている（北九州[金属製品]）。 ・顧客離れを懸念して、仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できず、採算が悪化しているため、賃金の引き上げには慎重なスタンス（鹿児島[スーパー]）。 ・人手不足が続いているが、最低賃金の引き上げへの対応により、人件費が相応に膨らんできたため、更なる賃上げは難しい（那覇[コンビニ]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2020/3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.3	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.4	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	3.0	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	n. a.	0.8	n. a.	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2020/3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.5	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.1	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.5	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	n. a.	1.2	n. a.	0.1	▲ 0.2	0.0	1.0	0.5

- (注) 1. 2022/2月、および2022/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2021年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2020/3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2021/ 1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6

- (注) 1. 2022/2月の計数は速報値。
2. 2021年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2020/3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2021/ 1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2020/3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2021/ 1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2020/3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2021/1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2020/3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2020/3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2021/ 1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.5	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.8
2020/3Q	▲ 2.3	0.0	0.8	6.3	24.0	5.9	14.5	▲ 2.6	4.2	9.0
4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.3	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.9
2Q	3.3	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	1.1
3Q	0.7	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.7
4Q	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	1.0
2021/ 1	2.1	7.7	0.8	3.4	0.7	6.5	4.1	0.7	7.2	3.1
2	0.5	▲ 3.2	6.3	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 1.3
3	0.5	▲ 2.3	▲ 3.5	2.1	5.6	▲ 1.5	2.5	▲ 0.2	2.1	1.7
4	2.4	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	2.9
5	▲ 0.6	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.5
6	2.4	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	6.5
7	2.8	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 1.5
8	▲ 3.4	2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 3.6
9	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 5.4
10	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	1.8
11	▲ 0.3	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	7.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	▲ 1.0
2022/ 1	3.2	▲ 4.5	2.1	▲ 1.1	▲ 11.4	3.0	4.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.5	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.8
2020/3Q	▲ 16.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 13.1	▲ 13.0
4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.6	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.0
2Q	10.3	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.9
3Q	13.5	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.8
4Q	1.9	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	1.2
2021/ 1	▲ 5.8	0.2	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 5.3
2	▲ 5.2	▲ 1.4	0.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.0
3	3.0	1.6	3.0	3.4	6.2	2.7	5.7	▲ 10.4	3.4	3.4
4	6.6	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.8
5	10.8	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.1
6	13.7	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	23.0
7	14.8	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.6
8	16.1	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.8
9	9.9	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.3
10	1.4	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.1
11	3.3	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	5.1
12	0.9	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.7
2022/ 1	3.0	▲ 0.5	11.6	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 1.1	2.8	1.3	▲ 4.9	▲ 0.5
2	n. a.	0.2								

(注) 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鉦工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.3	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.8
2020/3Q	▲ 0.9	3.0	7.4	20.3	5.4	11.0	▲ 1.7	9.8	9.2
4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	2.0
2Q	5.8	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.7
3Q	▲ 1.0	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.1
4Q	▲ 6.4	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	1.5
2021/ 1	1.7	8.8	1.9	2.4	8.8	4.4	0.7	7.3	2.9
2	2.6	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 1.3
3	0.9	▲ 5.9	1.8	3.9	0.4	1.5	▲ 0.7	3.4	0.4
4	3.4	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	3.1
5	0.9	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 5.5
6	0.8	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	4.8
7	1.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.3
8	▲ 3.3	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 4.4
9	▲ 3.2	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 6.1
10	▲ 2.1	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.4
11	▲ 0.9	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	7.4
12	▲ 1.6	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.1
2022/ 1	3.7	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 10.0	3.4	0.8	1.7	4.2	▲ 1.6
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.3	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.8
2020/3Q	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 13.5
4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.4
2Q	14.8	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.8
3Q	14.7	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	4.2
4Q	1.9	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.2
2021/ 1	▲ 6.2	2.8	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 5.3
2	▲ 2.0	2.3	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 3.2
3	6.0	2.2	2.2	4.2	▲ 0.1	5.7	▲ 7.7	8.3	3.4
4	11.7	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	16.2
5	16.2	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.5
6	16.6	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	19.2
7	16.7	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	11.2
8	16.4	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	7.2
9	11.2	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.5
10	1.7	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.6
11	4.0	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.5
12	0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.8
2022/ 1	3.1	▲ 5.5	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.3	1.2	▲ 5.9	▲ 0.9
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 9)

鉦工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2020/3Q	▲ 8.2	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 4.4	2.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 3.2
4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 4.0	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.3
2Q	▲ 1.5	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	0.9
3Q	2.3	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.5
4Q	0.1	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.8
2021/ 1	0.3	▲ 1.3	0.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.5	2.8	▲ 3.7	▲ 0.9
2	▲ 3.0	▲ 2.3	0.4	1.0	1.5	▲ 2.1	2.4	3.1	▲ 0.7
3	▲ 1.3	0.0	0.2	1.6	1.7	3.0	▲ 0.5	▲ 1.0	0.4
4	▲ 0.8	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.1
5	0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 1.1
6	▲ 1.1	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	2.1
7	0.9	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.7
8	▲ 0.2	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1
9	1.6	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	3.4
10	2.0	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.6
11	▲ 0.7	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	2.0
12	▲ 1.2	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1
2022/ 1	4.6	0.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.4	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 1.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2020/3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.7
4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/1Q	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0
3Q	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5
4Q	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2021/ 1	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 12.3	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 10.2
2	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 9.5
3	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8
4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.8
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.7
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0
7	▲ 21.2	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.5
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.7
9	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.2
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.6
12	▲ 3.2	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	5.0
2022/ 1	1.0	9.0	8.2	13.2	11.0	4.8	4.0	▲ 2.0	4.6
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2022/2月、および2022/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2020/3Q	0.96	1.08	1.23	1.06	1.01	1.03	1.05	1.30	1.17	1.01	1.05	1.21
4Q	0.97	1.11	1.24	1.09	0.97	1.03	1.02	1.26	1.15	1.01	1.05	1.22
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09	1.30
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2021/ 1	1.00	1.16	1.33	1.15	0.98	1.08	1.04	1.28	1.18	1.03	1.08	1.30
2	0.94	1.17	1.34	1.17	0.98	1.10	1.05	1.29	1.19	1.05	1.09	1.29
3	0.98	1.19	1.36	1.19	0.97	1.12	1.05	1.31	1.20	1.06	1.10	1.31
4	1.02	1.21	1.42	1.21	0.98	1.13	1.05	1.34	1.22	1.08	1.09	1.36
5	1.00	1.23	1.43	1.23	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.10	1.38
6	1.01	1.26	1.46	1.27	1.00	1.20	1.08	1.39	1.25	1.12	1.13	1.41
7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14	1.44
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15	1.45
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15	1.47
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/ 1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。
 3. 2021年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2020/3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2020/3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2020/3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2021/ 1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.7
2	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3
4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9
5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2020/3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.4	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2020/3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	▲ 76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 5	0	▲ 8	▲ 7	▲ 3
	9	▲ 6	▲ 5	▲ 4	1	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 2
	12(旧)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
	12(新)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(▲ 2)	(6)	(4)	(▲ 4)	(0)	(2)
2022/	3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
	6(予)	▲ 14	▲ 7	▲ 10	0	▲ 5	▲ 4	▲ 1	▲ 11	▲ 1	▲ 3

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	3	1	▲ 2	7	0	▲ 1	1	▲ 9	▲ 2	2
	9	9	1	6	10	2	3	1	▲ 7	▲ 3	5
	12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
	12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/	3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
	6(予)	▲ 11	▲ 1	0	4	▲ 3	1	2	▲ 8	2	0

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/	6	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 14	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 7
	9	▲ 11	▲ 8	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
	12(旧)	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
	12(新)	(▲ 5)	(▲ 4)	(▲ 6)	(2)	(▲ 4)	(4)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(0)
2022/	3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
	6(予)	▲ 16	▲ 10	▲ 17	▲ 2	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 13	▲ 2	▲ 5

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2020/3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2021/ 1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/ 1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2020/3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2021/ 1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/ 1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	栃木												
群馬	群馬												
山梨	山梨												
新潟	新潟												
長野	長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
二重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	二重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D1 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店・ 調査統計局	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
二重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	二重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm